

第十回

『 アベノミクスの影響について 』

12月16日の衆議院総選挙で自民党が大勝。新しく発足した安倍政権の金融・経済政策は「アベノミクス」のネーミングで世界中のマーケット参加者から注目を浴びている。

■アベノミクスの影響について

12月26日からスタートした安倍政権、稼働し始めて日が浅いため、これまでに実施した具体的な政策という点では、特筆するものはないが、マーケットにおける実績という点では、民主党政権下でのパフォーマンスを大きく超えている。

【11月14日～1月28日のドル円と日経平均株価の上昇率】
(ドル円:14.97%)



(日経平均株価指数:+27.15%)



2012年11月、党首討論中に解散総選挙に言及、自民党政権誕生の可能性が高まり、当時安倍自民党総裁の政策方針が注目を浴び始めたポイントからの為替市場と株式市場の上昇率、ドル円で約15%上昇、日経平均株価指数においては約27%の上昇となっている。



先にも指摘したように、現段階で具体的な政策が実施されたわけではないのだが、その「アベノミクス」と呼称される経済政策が浸透するにつれ、今後行われるであろう施策がマーケットに漸次与えると期待される好影響を先取りして、株式市場においては「日本買い」、という結果につながっている。安倍内閣発足期待の高まった11月半ばから1/28まで間で、東証一部の時価総額は66兆円も拡大している。

(東証一部時価総額推移)



どこに注目して、これだけのマーケットの反応につながっているのでしょうか？

安倍首相が金融政策について語るとき、まず訴えるのが「デフレからの脱却」。
そのために、日銀に対してはインフレ率2%の目標を政府との政策協定として取り組んでいくことを重視してきた。

このインフレ率2%を達成するために、更なる積極的な金融緩和、及び財政政策を取っていく方針。この積極的な金融緩和姿勢は、為替市場においては、円の売りにつながっている。先に見たようにドル円相場15%上昇が株式市場における27%の上昇の最大要因と推測できる。



この「アベノミクス」を支える安倍首相の金融政策のブレーンの一人といわれている米エール大学名誉教授の浜田宏一氏は、内外を問わず積極的に安倍政権が取るべき政策についての発言を行っている。彼の主張を見てみると、「デフレ期待のもとでは、どんな成長戦略、需要喚起政策も機能しない。まずは、金融政策でインフレ期待まで持っていくことが最優先事項である」というロジックがその骨格にある。



このデフレ状態を長引かせているのが、他の主要国に較べて消極的な日銀の金融緩和姿勢であるとして、浜田氏は日銀に対して厳しい発言を繰り返している。

日銀の消極的な金融緩和姿勢を端的に示している事象の一つとして、よく取り上げられているのが、各国中央銀行のバランスシートの推移比較。

下の図を見ての通り、リーマンショック後の日銀、FRB、ECBのバランスシート拡大の推移を比較してみると、日銀のその拡大ペースが非常に緩慢であることが確認できる。

ご存知の通り、このバランスシートの拡大は各中央銀行の市中への資金供給の拡大を示している。

この資金供給量の差が、各国通貨の強弱の差につながり、日本においては「円高」「物価下落」につながってきたと浜田氏は主張。

(日米欧中央銀行バランスシート推移:2007年初100比)





1月21、22日に開催されて日銀金融政策決定会合において、日銀は安倍政権から強く要求されてきた「2%のインフレターゲット」を導入したが、それ以外の点に関しては、2014年以降も資産買取りによる流動性の拡大を続けていく姿勢を示した以外は、具体的なアクションプランを示してはいない。

また、マーケットでは11月半ば以降、自民党から、また政権獲得後は安倍内閣サイドからの円安に言及する発言に過敏に反応してきた。ここに来て、その日本要人の円安誘導発言に対して、他の主要国から牽制する発言が出てきている。

ここまでマーケットは期待感が先行する形で円安、株高が続いている。この期待を現実のものとするためには、今後数々の具体的な行動が必要となってくる。なかでもデフレ解消にともない、GDP名目成長率が実質成長率を上回る(名実逆転)成長軌道に乗るためにとるべき財政政策を含む抜本的成長戦略の具体的内容の提示が注目される。それと同時に今後注視すべき点は、そうした積極政策が長期金利の急騰に繋がらぬための財政均衡化へ向けてのロードマップを伴うか否かである。この点に配慮を欠く場合には金融システム危機への導火線ともなり兼ねず、正に日本版「財政・金融の崖」が待ち構えていることを銘記すべきだ。



日本経済低迷の要因を日銀だけに負わせるわけにはいかない。当然、政府サイドとしても数々の政策を取っていく必要がある。そういった取るべき政策の中で重視していただきたいのが「規制緩和」。前回のレポートでも言及したが、経団連として、参加メンバーに取り組むべき規制緩和として180項目をリストアップしている。全てを実施した際の経済効果は莫大な規模になると推定される。今回はその提案の一部を紹介。

【規制緩和の具体例と経済効果】

「公的機関が保有するデータの原則公開と民間による商用利用可能化」

(規制の根拠法令)

- ・国有財産法
- ・地方自治法
- ・独立行政法人通則法
- ・著作権法

(要望の具体的内容)

政府や地方自治体、独立行政法人などの公的機関が所有するデータは、社会的利益のみならず経済的利益のために重要な資源であることが欧米を中心に認識され、その効果が立証されつつある。しかし、日本においては、公的機関が所有するデータを原則公開し、民間における営利利用も含めて再利用を可能とするような制度が整っておらず、日本国民は社会的・経済的な不利益を被っている。早急に公的機関の保有するデータの原則二次利用を認めるよう、規制や制度の見直しを強く要望する。

（規制の現状）

公的機関が保有する著作権を民間による営利利用を許可した際には、営利利用を認めることにより財産価値が顕在化し、国有財産法あるいは地方自治法に基づく管理が必要となる可能性があるため、ほとんどの公的機関は営利利用を認めていない。

（要望理由）

欧米を中心として、公的機関が保有するデータを公開し、民間で再利用するオープンデータ運動の流れが盛んになり、オープンデータを活用した新しいビジネスが続々と生まれている。特に米英においては、政府主導の下、公的機関のデータのオープン化並びにビジネス育成が政策として進められている。これに対して、日本では、公的機関のデータ公開や民間の営利利用に関する規制が強く、新しいビジネスの育成を阻害する要因となっている。

（要望が実現した場合の効果）

オープンデータ先進国のEUにおける試算を基に、GDP比によって日本における効果を試算した結果によれば、1.0兆から1.2兆の市場規模、5.4兆円の経済波及効果があると見積もられている。

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。